

事務事業名		予防接種事業			会計	一般会計				
H27担当課等名		保健課		H27係等名	健康推進係		H26係等名		健康推進係	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり			事業種別	政策	開始	終了
		施策	31	心と体の健康づくり						
目的	対象(誰・何を)	市内に住民登録のある接種対象年齢の乳幼児、就学児童、中高生及び65歳以上高齢者				対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	予防接種の接種機会の安定的確保と、接種対象者に対する接種の勧奨(A類疾病のみ)及び周知					麻しん風しん(MR)ワクチン第2期の対象者(年度末日の対象者数)		914	
	向上させたい上位施策の成果指標	心身ともに健康であると感じている市民の割合					高齢者インフルエンザ予防接種対象者(通知を送付した数)		31942	
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	法定予防接種の中の集団接種(通知送付対象)による接種率(%) H27～ 麻しん風しん(MR)ワクチン第2期の接種済み率			100	98.2	95	95	集団接種は2種混合のみのため、H27年度から変更	
	成果指標	高齢者インフルエンザ予防接種対象者(通知を送付した数)の接種率			70	66.5	65	65		
定性目標										
事業概要	<p>1 「予防接種法」並びに「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(旧結核予防法)」による予防接種の実施対象:乳幼児、就学児童、中学1年生～高校1年生、65歳以上 予防接種:ポリオ、BCG、四種混合、三種混合、MR混合(麻しん、風しん)、麻しん、風しん、日本脳炎、二種混合、高齢者インフルエンザ H25年4月1日 ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん等)が定期化 H26年10月1日 水痘、高齢者肺炎球菌感染症が定期化。高齢者肺炎球菌は、国が5年間に分散した5歳刻みの対象者を前倒し、導入時から65歳以上全員に実施。 2 平成25年度、日本脳炎第2期接種勧奨再開。 平成25年6月14日から、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん等)の積極的勧奨が差し控えられている。</p>									
	事業内容					名称			活動指標	
26年度事業内容	予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に関する法律による、予防接種の実施対象者に個別通知を郵送、又は学校を通じて配布する。 予防接種情報管理システムにより、管理体制を整備 1 個別接種 (1)ヒブ感染症(通年) (2)小児の肺炎球菌感染症(通年) (3)不活化ポリオ(通年) (4)三種混合(通年) (5)BCG(通年) (6)四種混合(通年) (7)MR混合(通年) (8)麻しん、風しん単独(通年) (9)日本脳炎(通年)2期勧奨(H10,11年生) (10)水痘(10月から定期 通年) (11)ヒトパピローマウイルス感染症 (12)高齢者インフルエンザ(季節性) (13)高齢者肺炎球菌感染症(通年) 2 集団接種 (1)二種混合				予防接種通知送付件数			1 (1) 3,425 (2) 3,425 (3) - (4) - (5) 858 (6) 3,575 (7) 1,765 (8) - (9) 5,205 (10) 5,683 (11) - (12) 31,942 (13) 32,326 2 (1) 990		
	事業コスト					25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		211,362	290,900	275,573	244,581					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		211,362	290,900	275,573	244,581					
人件費計(千円)②		8,372		12,878						
正規職員所要時間		1,800		3,060						
臨時職員所要時間		1,800		1,800						
総事業費①+②		219,734	290,900	288,451	244,581					
事業内容・目標達成状況の振り返り		ワクチンの販売中止、新しいワクチンの定期化等今年度も予防接種制度の変更があった一年だった。 高齢者肺炎球菌ワクチンの国の定期接種では、5年間で順次対象者となること、飯田市独自の事業として、導入時より65歳以上全員が接種できるようにした。								
改革改善の考え方	①問題点	新しいワクチンの導入、任意接種ワクチンを定期接種化する制度改正、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を控える、接種間隔の緩和、予防接種事業の制度変更が続いている。国の動向を注視し、情報を入手していく必要がある。								
	②改革提案	平成28年度には、B型肝炎の予防接種の定期化、日本脳炎2期の9歳への接種再開等が予定されている。関係機関との連携を密にし、変更に伴う迅速な対応をしていく。接種対象者の利便性と接種率の向上を目指しながら、適切な接種が受けられるようにする。								